

## 借金の状況

# 借金(村債)

121億8,637万円



村民一人当たり  
184万8,380円

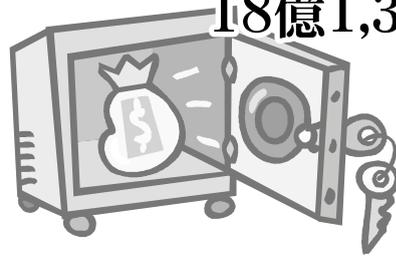
元利償還金の約半分の額は、地方交付税に上乘せられます。

借金(村債)の残高は、一般会計と特別会計を合わせて百二十一億八千六百三十七万円あります。新たに借入した額が八億九千三百十万円、返済した元金が十二億五千万円。残高が三億五千六百万円ほど減りました。今後、関川小学校建設や防災無線整備などの大規模事業の返済が本格化します。村では将来の財政負担を考え、過疎債や地債といった交付税算入率の高い起債での借入、村の財政力に見合った起債を行い、安定した財政運営を維持していきます。

## 積立金の状況

# 積立金(基金)

18億1,373万円



村民一人当たり  
27万5,100円

積立金(基金)の残高は十八億千三百七十三万円。村では将来の目的に応じた積立をします。平成二十二年度は、借金の繰上償還のために村債管理基金から一億千二百万円、ゆゑむ改修工事のために商工観光振興対策基金から六千四百万円の取崩しをそれぞれ行いました。逆に、次年度以降の財源確保のため、財政調整基金に一億円の積み増しを行いました。

村民一人あたりの金額は、平成23年3月31日現在の村の住民基本台帳人口6,593人で割ったものです。

## 健全化判断比率・資金不足比率を公表します。

県や市町村の財政破たんを防ぐため、決算に基づいて「健全化判断比率」と公営企業(水道や下水道事業)の「資金不足比率」を算定しています。

この比率は、財政の健全度を調べるもので、いずれの比率も国の基準を下回る結果となりました。

健全化判断比率	22年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	該当なし	15.0	20.0
連結実質赤字比率	該当なし	20.0	35.0
実質公債費比率	14.4	25.0	35.0
将来負担比率	54.8	350.0	

資金不足比率(公営部門)	22年度	経営健全化基準
水道事業	-	20.0
村有温泉	-	20.0
宅地等造成	-	20.0
簡易水道	-	20.0
公共下水道事業	-	20.0
農業集落排水事業	-	20.0

赤字額がないため「-」と記載

## 用語の解説と村の状況

### 実質赤字比率

一般会計は黒字決算されていて、該当ありません。

### 連結実質赤字比率

特別会計なども黒字決算されていて、該当ありません。

### 実質公債費比率

一般会計が支払う借金返済のほか、公営企業や一部事務組合の借入金償還負担金など、昨年1年間で債務をどの程度負担したのか判断する比率です。平成22年度は一般会計の借金返済額が減ったため、前年度(15.3)より0.9ポイント改善しました。

### 将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債がどのくらいあるのかを示す比率です。村全会計の借金、一部事務組合や旧岩船広域事務組合の借金のうち村が負担すべきもの、全職員の退職手当なども加味されます。平成22年度は前年度(66.6)より11.8ポイント改善し、早期健全化基準を大きく下回っています。

### 資金不足比率

水道事業や下水道事業などの公営企業の経営状態悪化の度合いを示す比率です。すべての会計において資金不足はありませんでした。

主な事業の決算額をお知らせします(一般会計)

<b>議会費</b>		有害鳥獣駆除対策費	222万円
議員報酬費	3,461万円	中山間地域等直接支払交付金	1,424万円
<b>総務費</b>		地産地消推進対策費	104万円
区長関係費	1,405万円	国土調査事業費	3,027万円
越後下関駅業務委託料	580万円	農地水環境保全向上対策交付金	368万円
路線バス運行補助金	2,061万円	県営土地改良事業負担金	1,519万円
村づくり総合推進事業補助金	1,138万円	林道蛇喰・中束線整備事業	4,198万円
大したもん蛇まつり補助金	361万円	荒川漁業協同組合補助金	200万円
テレビ難視聴地域対策費	878万円	<b>商工労働費</b>	
地域情報通信(光)整備事業費	2億6,394万円	商工会補助金	648万円
交通安全対策・防犯対策費	454万円	観光協会補助金	1,279万円
財政調整基金積立金	1億円	わかぶな高原スキー場補助金	850万円
<b>民生費</b>		観光施設管理委託料	4,033万円
村上岩船福祉会負担金	657万円	ゆ～む管理委託料	5,954万円
愛宕福祉会補助金	568万円	ゆ～む改修事業費	9,850万円
ゆうあい管理費	1,607万円	<b>土木費</b>	
社会福祉協議会補助金	2,436万円	木造住宅耐震診断補助金	36万円
地区敬老会補助金	243万円	道路除雪対策費	1億1,268万円
むつみ荘管理費	424万円	道路維持・改良工事費	1億4,560万円
はなみの里管理費	214万円	村営住宅管理費	706万円
児童館管理費	133万円	<b>消防費</b>	
老人保護措置費	2,007万円	消防団運営費	2,675万円
国保会計繰出金	4,210万円	村上市消防負担金	1億4,289万円
介護保険会計繰出金	1億5,455万円	消防施設整備費	1,676万円
後期高齢者医療会計繰出金等	1億1,998万円	防災無線整備事業費	1億7,809万円
<b>衛生費</b>		全国瞬時警報システム整備事業費	591万円
医療費助成事業費	1,746万円	<b>教育費</b>	
病院群輪番制病院運営費負担金	153万円	スクールバス運行事業費	2,486万円
集落健康づくり推進費補助金	120万円	関川小学校グラウンド等整備事業費	7,498万円
成人病予防健診委託料	930万円	通学バス定期券購入費	1,551万円
個別接種委託料・負担金	1,441万円	広域図書館ネットワーク運営委託料	122万円
妊婦健診委託料	296万円	放課後子ども教室事業費	43万円
斎場運営費委託料	123万円	国県文化財補修等補助金	1,269万円
村内ごみ収集委託料	3,832万円	歴史とみちの館管理費	871万円
広域ごみ処理事業委託料	2,665万円	村体育協会補助金	104万円
し尿処理負担金	2,116万円	村民プール建設事業費	1億7,685万円
<b>農林水産業費</b>		ふれあいど～む管理委託料	642万円
農業委員報酬	347万円	<b>公債費</b>	
農業連絡事務集落委託料	100万円	地方債元金償還金	7億3,109万円
地域農業再生緊急対策補助金	738万円	地方債利子償還金	7,661万円
転作推進費補助金	1,246万円	一時借入金利子	97万円

地方交付税について

地方公共団体の財源として、一定のルールに基づいて交付される「普通交付税」と特別な事情に合わせて交付される「特別交付税」があり、これを地方交付税といいます。

地方交付税は、地域によって地方税の収入額に格差があることから、地域間の財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体に財源を保障して、均一な行政サービスを提供できるようにするために、国から分配される財源です。

つまり、財政基盤の弱い地方公共団体ほど、歳入における地方交付税の割合が高くなります。

村の収入は地方交付税が最も多く、全体の43.4%(23億6,471万円)を占めています。このことから、当村の財政基盤は強いものではありません。村では、社会情勢の変化を踏まえ、引き続き行財政改革に取り組み、健全な財政運営に努めていきます。